

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL https://www.optholding.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	89,953	3.1	2,633	49.0	2,833	69.7	1,928	0.3
2018年12月期	87,216	5.6	1,767	△20.5	1,669	△13.1	1,922	90.2

(注) 包括利益 2019年12月期 4,746百万円 (△41.5%) 2018年12月期 8,116百万円 (598.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円	銭	円	銭	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	84.23		84.18		2,664	△18.4	4,756	△21.9
2018年12月期	84.66		84.20		3,265	56.1	6,089	49.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 73百万円 2018年12月期 △115百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

(2) 連結財政状態

	総資産 ※3		純資産		自己資本比率 ※3		AUM ※4	
	百万円		百万円		%		百万円	
2019年12月期	61,132		32,601		44.5		22,961	
2018年12月期	56,551		27,133		41.5		21,218	

(参考) 自己資本 2019年12月期 27,195百万円 2018年12月期 23,476百万円

(注) ※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※4 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値（※5）の合計額

※5 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

- ・AUMの算出方法の詳細については、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況」の脚注をご覧ください。
- ・公正価値算定に関して、有限責任 あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年12月期	1,405		△35		△520		20,398	
2018年12月期	1,497		3,593		△922		19,598	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	435	22.4	2.2
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	389	20.2	1.5
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2020年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	マーケティング事業						HD管理コスト
	売上高		EBIT ※6		EBITDA ※6		販売費及び 一般管理費
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
通期	91,000	9.2	3,100	18.5	3,600	4.5	2,200

(注) ※6 HD管理コスト配賦前

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	23,817,700株	2018年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期	917,705株	2018年12月期	917,705株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	22,899,995株	2018年12月期	22,710,410株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月12日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額単位の変更)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	12
(4) 今後の見通し	13
2. 企業集団の状況	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「デジタル産業革命を支援・変革・創造する」という考えのもと、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、現在取り組んでいる事業構造改革においては、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、既存事業成長を中心とした従来の目標「2030年に売上高1兆円」から、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを新たな目標としております。

上記目標を達成するため、既存ネット広告マーケティング事業の収益性改善に取り組むとともに、将来の成長を牽引する具体的施策として、①首都圏の中堅・成長ベンチャー顧客へのプロモーション提案を行う専門組織の設立、②ソウルアウトグループとの共同出資によるマーケティング事業のプロダクト開発・提供を行うジョイントベンチャー設立、③デジタルシフトに関するプロフェッショナル人材を取り扱う人材派遣事業/コンサルティング事業への参入、④既存アセットを利用した更なるオープンイノベーションの拡大を展開し、当社グループにおけるビジネスモデルの多様化を実現してまいります。

また、当社グループでは、企業価値向上のため、強固な財務基盤を維持する一方で、キャッシュを中心とした経営資源を積極的に活用することを経営戦略の基本方針としております。具体的には、投資リターン目標としてIRR (Internal Rate of Return:内部収益率) 10%以上を基準としつつ、2019年度から3年程度でデジタルシフト関連の事業投資として既存事業を中心とした200億円程度の投資の実施や、既存事業とは別枠で「デジタルシフト創造」関連のM&Aを検討しており、中長期のEPS成長を加速させることで株主還元を最大化することを目標としております。

(1) - 1. 当第4四半期連結会計期間における経営成績

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第4四半期連結会計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

	2019年12月期 第4四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率 (調整後 ※6)	対前年同期比 成長率
売上高	27,380	18.3%	18.3%
売上総利益	6,899	52.9%	52.9%
営業利益	3,176	483.6%	483.6%
経常利益	3,206	683.7%	683.7%
特別損益	△221	－ (※7)	－ (※7)
EBIT (Non-GAAP) (※1)	2,989	312.9%	312.9%
EBITDA (Non-GAAP) (※2)	3,699	154.8%	195.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,299	235.0%	235.0%
ROE (LTM) (※3、4)	7.6%	－	△2.3pts
フリー・キャッシュ・フロー (Non-GAAP) (※5)	3,947	－	171.0%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円40銭	－	240.1%
1株当たり四半期純利益	100円41銭	－	235.0%

※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months (直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する四半期純利益÷(2018年12月31日時点と2019年12月31日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※6 前第3四半期連結会計期間に売却した株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の動画配信事業の業績を連結業績から除外した数値との比較

※7 当第4四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、マーケティング事業、シナジー投資事業の2つの報告セグメント及びHD管理コストについて、業績分析を行い、報告を行っております。なお、マーケティング事業及びシナジー投資事業は、HD管理コスト配賦前の損益を表示しております。

<マーケティング事業>

マーケティング事業は、主に大手企業向けにインターネット広告、デジタルマーケティング及びその関連サービス等を提供する株式会社オプト及びその他連結子会社5社からなる大手領域、地方中小企業向けに各種デジタルマーケティングソリューションを提供するソウルドアウト株式会社及びその連結子会社4社からなる地方中小領域の2つのサブセグメントで構成されています。

マーケティング事業の当第4四半期連結会計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第4四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率 (調整後 ※1)	対前年同期比 成長率
売上高	23,202	7.9%	7.9%
売上総利益	4,014	1.9%	1.9%
営業利益	1,199	△2.8%	△2.8%
経常利益	1,202	△3.4%	△3.4%
特別損益	△276	－(※2)	－(※2)
EBIT (Non-GAAP)	925	△25.2%	△25.2%
EBITDA (Non-GAAP)	1,311	△3.2%	13.5%

※1 四半期連結会計期間の業績の比較分析をより正確に行うために、四半期連結会計期間における事業売却等により業績に含まれていない事業等の影響を排除した増減率を表示しております。当第4四半期連結会計期間においては、大手領域の業績を構成していた株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の前第4四半期連結会計期間における動画配信事業を控除しております。

※2 当第4四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

国内のインターネット広告の需要はテレビやチラシ等の既存メディアからの切り替えが継続しており、クライアント企業のデジタルマーケティング及びデジタルシフトへの関心は引き続き高くなっております。一方で、当社グループでは第3四半期連結会計期間に引き続き、一部既存顧客における広告予算の抑制による影響等が継続しており、2019年初はインターネット広告代理店事業全体の成長率は15%程度を想定しておりましたが、現在は10%程度、特にネット広告専門の業界成長率は5%程度へ鈍化したと想定しております。

こうした市場環境の中で、当社グループでは新規顧客の獲得に加え、これまでのデジタルマーケティング領域のみならず、クライアント企業のデジタルシフト支援を統合的にサポートする提案営業、ソリューション開発、自社プロダクトの開発に取り組んでおります。

マーケティング事業の前第4四半期連結会計期間の連結業績から株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の動画配信事業の業績を控除した場合の当第4四半期連結会計期間における売上高は前年同期比7.9%増、売上総利益は前年同期比1.9%増、営業利益は前年同期比2.8%減、経常利益は前年同期比3.4%減、EBITは前年同期比25.2%減、EBITDAは前年同期比3.2%減となっております(特別損益は、当第4四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、前年同期比の記載を省略しております)。

また、当第4四半期連結会計期間の業績及び調整前の前第4四半期連結会計期間の業績に対する比較分析では、売上高23,202百万円(前年同期比7.9%増)、売上総利益4,014百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益1,199百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益1,202百万円(前年同期比3.4%減)、特別損益△276百万円(前年同期は△7百万円)、EBIT925百万円(前年同期比25.2%減)、EBITDA1,311百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の動画配信事業の業績を控除した、主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- 1) 売上高は、大手領域において、2019年年初より一部既存顧客における広告予算の抑制が継続したものの、ナショナルクライアントを中心とした大型の新規案件獲得に注力した結果、当第4四半期連結会計期間の売上高は前年同期比5.5%増の18,005百万円となりました。また、地方中小領域においては、新規顧客の獲得や既存顧客の広告予算増加等により前年同期比16.5%増の5,334百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上高は前年同期比7.9%増の23,202百万円となりました。
- 2) 売上総利益は、大手領域においては売上高が伸長した一方で、粗利率が低下したこと等により前年同期とほぼ同水準の2,971百万円(前年同期は2,972百万円)となりました。また、地方中小領域においては、売上高は16.5%増と大きく成長しましたが、売上総利益率の低い運用代行業務以外の取引を含むため、前年同期比8.9%増の1,051百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上総利益は前年同期比1.9%増の4,014百万円となりました。
- 3) 営業利益は、大手領域においては2019年上期に引き続き販売管理費の抑制に取り組んだ結果、販売管理費は前年同期比で4百万円の微増に留まり、売上総利益が前年同期とほぼ同額であったことから、営業利益は前年同期比0.6%減の910百万円となりました。地方中小領域では、売上総利益が増加したものの、人材投資の継続等により販売管理費が前年同期比で114百万円増加したため、前年同期比9.2%減の289百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の営業利益は前年同期比2.8%減の1,199百万円となりました。
- 4) EBITは、大手領域において固定資産評価損(252百万円)を計上した影響等により前年同期より31.1%減の650百万円となりました。また地方中小領域では固定資産除却損11百万円を計上したことにより前年同期比13.0%減の275百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体のEBITは前年同期比25.2%減の925百万円となりました。
- 5) EBITDAにつきましては、大手領域においては、連結対象会社であるリレイド社における固定資産評価損(95百万円)の戻し入れが増加したこと等により前年同期比2.5%減の984百万円、地方中小領域は減価償却費の戻し入れが減少したこと等により前年同期比16.7%減の327百万円となり、その結果、マーケティング事業全体のEBITDAは前年同期比3.2%減の1,311百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間におけるマーケティング事業の主な取り組みは、以下のとおりとなります。

・株式会社オプトの主な取り組み

- 広告代理事業以外のサービスの開発及び販売を注力領域に設定し、経営資源を最適に配分することを目的にクロスフィニティ株式会社のパフォーマンスマーケティング事業及びソーシャルメディアマーケティング事業を株式会社オプトに吸収分割、同社ウェブサイトコンサルティング事業を株式会社ハートラスに吸収分割とする組織再編を実施(2019年10月1日)。
- 株式会社オプトが、株式会社イルグルムとデータマーケティング事業において戦略的パートナーシップを開始。その取り組みの一つとして、株式会社オプトが提供していた広告効果測定ツール『ADPLAN』を株式会社イルグルムに譲渡を実施。株式会社オプトは計測後のデータ「蓄積」「分析」「活用」を担うデータマーケティング事業に注力する方針。

・ソウルドアウト株式会社の主な取り組み

- ソウルドアウト株式会社の連結子会社である株式会社サーチライフ及び株式会社テクロコは、2019年7月1日に合併し、「SO Technologies株式会社」として営業を開始。「日本中、どこでも、だれでも、カンタンに、その情熱を稼ぐ力に変えるデジタル集客プラットフォームを創る」というビジョンに向かい、これまで培ってきたノウハウとテクノロジーを駆使し、より価値の高いサービス開発・提供へ。
- 高知県四万十市に運用型広告のオペレーションセンター「デジタルオペレーションセンター四万十」を設立。広告運用に特化したオペレーションセンターでは、高度な自動化技術に適した広告運用の仕組みを整え、日本全国の中小・ベンチャー企業様へこれまで以上の成果を支援、提供できる体制を構築。またこれにより、高知県での新規雇用、産業振興、人材育成を推進し、周辺エリアの地域経済の活性化に寄与していく。

・各メディア受賞実績及び認定一覧(2019年12月末時点)

メディア	表彰名	ステータス	
		株式会社オプト	ソウルドアウト株式会社
Google	Search Innovation Award (※1)	—	検索広告部門 受賞
Google	GrowingBusinesses Online Awards (※2)	—	日本国内最優秀賞
Google	Premier Partner Awards 2019 (※3)		ショッピング広告部門 最優秀賞
Yahoo!JAPAN	特別認定パートナー (※4)	広告運用パートナー	広告運用パートナー
Yahoo!JAPAN	Yahoo!マーケティングソリューションパートナープログラム (※5)	★★★★パートナー	—
Yahoo!JAPAN	検索広告賞 (※6)	—	北海道エリア1位
Yahoo!JAPAN	Preferred Partner Program (※7)	—	ATOM認定
Criteo	Criteo Certified Partners (※8)	フォースター (★★★★)	ツースター (★★)
LINE	LINE Ads Platform部門 Sales Partner (※9)	Silver	Silver Best SMB Partner認定
LINE	LINE Account Connect部門 Technology Partner (※9)	Diamond	—
LINE	LINE Account Connect部門 Sales Partner (※9)	Silver	—
Facebook	フェイスブック ジャパンと神戸市が締結した「地域経済・地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」のビジネスパートナー (※10)	—	ビジネスサポートパートナー認定
Indeed	2019年上期 戦略商品賞 Featured Employer部門 (※11)	—	第1位

※1 Google Partnersが主催するPremier Partner Awards 2018におけるSearch Innovation Award

※2 世界規模で行われるGoogle AdWords代理店のコンテストで、代理店の中でもプレミアムバッジ保有の代理店を対象にしたAward

※3 デジタルマーケティングにおいて、検索広告、アプリ広告、動画広告、ディスプレイ広告、ショッピング広告、オンラインビジネスの成長などの領域で、革新をもたらした企業を表彰するアワード

※4 ヤフー株式会社が認定する「Yahoo!マーケティングソリューション パートナープログラム」内の専門性が必要なマーケティング手法・広告運用を実行している「特別認定パートナー」

※5 ヤフー株式会社が、広告効果の最大化に向けてYahoo! JAPANの広告商品・サービスを総合的に活用し、広告主のマーケティング活動を支援した実績のあるパートナーに対して認定するプログラム

※6 ヤフー株式会社が主催する、広告商品を継続的に販売した代理店を認定する「検索広告賞」

※7 ヤフー株式会社が展開する、Yahoo!プロモーション広告の運用効率化支援制度「Preferred Partner Program(プリファード・パートナー・プログラム)」

※8 CRITEO株式会社が提供する広告商品を継続的に販売し認定テストをクリアした代理店を認定するCriteo Certified Partners (スター代理店制度)

※9 LINE株式会社が提供する各種法人向けサービスの販売・開発のパートナーを認定する「LINE Biz-Solutions Partner Program」部門の賞

※10 フェイスブック ジャパンと神戸市が締結した「地域経済・地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」のビジネスサポートパートナー

※11 Indeed Japan株式会社が提供する「Featured Employer(注目の企業)」の提案/運用における功績を表彰する賞

＜シナジー投資事業＞

シナジー投資事業は、事業開発投資領域及び金融投資領域で構成されています。事業開発投資領域は、主にAI関連事業を手掛ける株式会社SIGNATE及び中国での一般貿易事業、金融投資事業はオプトベンチャーズ1号ファンド、オプトベンチャーズ2号ファンド、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されています。

シナジー投資事業の当第4四半期連結会計期間の業績及び重要経営指標は下記のとおりとなりました。なお、前年同期において、調整すべき項目はございません。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第4四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率
売上高	4,181	153.3%
売上総利益	2,889	398.4%
営業利益	2,653	－(※1)
経常利益	2,745	－(※1)
特別損益	55	△82.7%
EBIT (Non-GAAP)	2,799	－(※1)
EBITDA (Non-GAAP)	3,045	494.0%
AUM (※3)	22,961	△9.3%
IRR (※3)	11.9%	0.6pts

※1 前第4四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

※2 AUM及びIRRは直前四半期(2019年12月期第3四半期連結会計期間)と比較しております。

なお、13ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。

シナジー投資事業の当第4四半期連結会計期間における売上高は、4,181百万円(前年同期比153.3%増)、売上総利益2,889百万円(前年同期比398.4%増)、営業利益2,653百万円(前年同期は営業損失230百万円)、経常利益2,745百万円(前年同期は経常損失328百万円)、特別損益55百万円(前年同期比82.7%減)、EBIT2,799百万円(前年同期は△9百万円)、EBITDA3,045百万円(前年同期比494.0%増)となりました。

主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- 1) シナジー投資事業の売上高は、2019年11月に営業投資有価証券として保有するラクスル株式の一部を海外売出しにより売却(3,631百万円)したこと等により、前年同期比153.3%増の4,181百万円となりました。
- 2) 売上総利益は、営業投資有価証券の減損を196百万円計上しましたが、ラクスル株式の売却に伴う影響(2,886百万円)等により、前年同期比398.4%増の2,889百万円となりました。
- 3) 営業利益は、上記ラクスル株式売却益の発生に加え、中国事業の事業体制見直しによる販売管理費の減少等により、前年同期の営業損失230百万円から2,883百万円増の2,653百万円となりました。
- 4) 経常利益は、上記ラクスル株式売却益の発生に加え、持分法適用会社の利益改善等により営業外損益が改善したこと等により、前年同期の経常損失328百万円から3,073百万円増の2,745百万円となりました。
- 5) 特別損益に関しては、前年同期に投資有価証券の売却益による特別利益が発生していたことに加え、第3四半期連結会計期間において計上した海外子会社の売却に伴う特別損益を修正したことにより、当第4四半期連結会計期間の特別損益が60百万円改善し、前年同期264百万円減の55百万円となりました。
- 6) EBITは、経常損益の改善等により2,799百万円(前年同期は△9百万円)となりました。
- 7) EBITDAは、EBITの改善等により前年同期比494.0%増の3,045百万円となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、AUM (Assets Under Management) 及びIRR (Internal Rate of Return) を開示しております。当第4四半期連結会計期間末時点におけるAUMは、保有するラクスル株式の売却や投資先企業で減損損失が発生したこと等を背景に第3四半期連結会計期間末比9.3%減の22,961百万円となりました。また、当第4四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは、連結子会社であるソウルアウト株式会社の時価総額の回復等を背景に、第3四半期連結会計期間末比で0.6ポイント上昇し11.9%となりました(13ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています)。

当第4四半期連結会計期間におけるシナジー投資事業の主な取り組みは、以下のとおりとなります。

- ・金融投資領域：オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合
 - 最終クローズの一部として2019年10月に独立行政法人中小企業基盤整備機構との間で30億円の出資契約を締結。ドローン関連事業を営むA.L.Iテクノロジーズ社、施策立案マッチングサービスを展開するWiseVine社、リノベーションプラットフォームを展開するWAKUWAKU社等への出資を実施。2019年12月に総額74億円でクローズ。
 - 2019年11月に保有するラクスル株式の一部を海外売出しにより売却し、売上3,631百万円、売上総利益2,886百万円を計上。(2019年11月14日公表)
 - 2019年12月に保有するスペースマーケット株式の一部を国内売出しにより売却し、売上63百万円、売上総利益38百万円を計上。
- ・事業開発領域：株式会社SIGNATE
 - AI開発スキルを持つ社会人や学生からなる会員基盤を有し、企業のAI開発をオープンイノベーションで解決しており、多くの会員が参加することで、AIモデルの精度に大きく影響し、探索的分析の幅が広がり高精度AIの調達が可能に。現在急速に登録者が増加し、オープンから約1年あまりが経過した2019年12月末の登録ユーザー数は2019年9月末から約3,000人増加し約26,000人に到達。
 - 法人向けAI人材育成オンライン講座「SIGNATE Quest」を2019年10月1日より販売開始、AIを実装するデータサイエンティストの育成に加え、AIプロジェクトを推進するビジネス系人材の育成までを目的としております。

<HD管理コスト>

当第4四半期連結会計期間におけるHD管理コストは下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第4四半期 連結会計期間	対前年同期比 増減額
販売費及び一般管理費	△677	△214
営業利益	△677	△214
EBIT (Non-GAAP)	△736	△234
EBITDA (Non-GAAP)	△657	△247

※ 増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示しています。

HD管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用及び人材育成を強化しております。加えて、グループ経営管理基盤構築に向けたコスト増等によりHD管理部門の当第4四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、△677百万円(前年同期は△463百万円)、EBITDA△657百万円(前年同期は△410百万円)となりました。

(1) - 2. 当連結会計年度における経営成績

当社グループの当連結会計年度における業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 連結会計年度	対前連結会計年度比 成長率 (調整後 ※6)	対前連結会計年度比 成長率
売上高	89,953	4.9%	3.1%
売上総利益	17,715	4.1%	2.1%
営業利益	2,633	39.2%	49.0%
経常利益	2,833	57.9%	69.7%
特別損益	△187	－ (※7)	－ (※7)
EBIT (Non-GAAP) (※1)	2,664	△6.9%	△18.4%
EBITDA (Non-GAAP) (※2)	4,756	1.2%	△21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,928	24.0%	0.3%
ROE (LTM) (※3、4)	7.6%	－	△2.3pts
フリー・キャッシュ・フロー (Non-GAAP) (※5)	1,370	－	△64.0%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円18銭	－	△0.0%
1株当たり当期純利益	84円23銭	－	△0.5%

※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months (直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する当期純利益(LTM) ÷ (2018年12月31日時点と2019年12月31日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※6 前連結会計年度に売却した株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の動画配信事業の業績(前連結会計年度の売上高の約1.7%を構成)を連結業績から除外した数値との比較

※7 当連結会計年度の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

＜マーケティング事業＞

マーケティング事業の当連結会計年度における業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 連結会計年度	対前連結会計年度比 成長率 (調整後 ※1)	対前連結会計年度比 成長率
売上高	83,347	3.4%	1.6%
売上総利益	14,157	△2.8%	△4.9%
営業利益	3,028	△27.6%	△25.4%
経常利益	3,045	△27.7%	△25.5%
特別損益	△428	－(※2)	－(※2)
EBIT (Non-GAAP)	2,615	△31.4%	△38.0%
EBITDA (Non-GAAP)	3,446	△27.9%	△44.1%

※1 連結会計年度の業績の比較分析をより正確に行うために、連結会計年度における事業売却等により業績に含まれていない事業等の影響を排除した増減率を表示しております。当連結会計年度においては、大手領域の業績を構成していた株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の前連結会計年度における動画配信事業(2018年第3四半期連結会計期間に分割譲渡、2018年度連結売上高1,461百万円)を控除しております。

※2 当連結会計年度の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

マーケティング事業の前連結会計年度の業績から株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の動画配信事業の業績を控除した場合の当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比3.4%増、売上総利益は前連結会計年度比2.8%減、営業利益は前連結会計年度比27.6%減、経常利益は前連結会計年度比27.7%減、EBITは前連結会計年度比31.4%減、EBITDAは前連結会計年度比27.9%減となっております(特別損益は、当連結会計年度の数値がマイナスとなっているため、前連結会計年度比の記載を省略しております)。

また、当連結会計年度の業績及び調整前の前連結会計年度の業績に対する比較分析では、売上高83,347百万円(前連結会計年度比1.6%増)、売上総利益14,157百万円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益3,028百万円(前連結会計年度比25.4%減)、経常利益3,045百万円(前連結会計年度比25.5%減)、特別損益△428百万円(前連結会計年度は130百万円の利益)、EBIT2,615百万円(前連結会計年度比38.0%減)、EBITDA3,446百万円(前連結会計年度比44.1%減)となりました。

なお、2019年8月8日に公表した修正連結業績予想との比較では、売上高予想86,500百万円に対し達成率96.4%、EBIT予想2,950百万円に対し達成率88.6%、EBITDA予想3,450百万円に対し達成率99.9%となっております。

株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の動画配信事業の業績を控除した、主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- 1) 売上高は、大手領域において、ナショナルクライアントを中心とした大型の新規案件獲得に注力したものの、一部既存顧客における広告予算の抑制は継続した影響を受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.3%減の64,209百万円となりました。また、地方中小領域においては、新規顧客の獲得や既存顧客の広告予算増加等により前連結会計年度比17.2%増の19,703百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上高は前連結会計年度比3.4%増の83,347百万円となりました。
- 2) 売上総利益は、大手領域において粗利率が低下したこと等により前連結会計年度比5.8%減の10,424百万円となりました。また、地方中小領域においては、売上高は17.2%増と成長しましたが、売上総利益率の低い運用代行業務以外の取引を含むため、前連結会計年度比6.9%増の3,745百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上総利益は前連結会計年度比2.8%減の14,157百万円となりました。
- 3) 営業利益は、大手領域においては、販売管理費の抑制に取り組みましたが、粗利率が低下したこと等により前連結会計年度比28.5%減の2,324百万円となりました。地方中小領域では、売上総利益は増加したものの、人材投資の継続等により販売管理費が前連結会計年度比で474百万円増加したため、前連結会計年度比25.1%減の697百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の営業利益は前連結会計年度比27.6%減の3,028百万円となりました。

- 4) EBITは、大手領域においては営業利益の減少等により、前連結会計年度より30.6%減の2,012百万円となりました。また地方中小領域では、協業先である投資有価証券の評価損を計上したこと等により前連結会計年度比35.8%減の604百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体のEBITは前連結会計年度比31.4%減の2,615百万円となりました。
- 5) EBITDAにつきましては、大手領域においては、前連結会計年度に固定資産評価損を計上していたこと等を背景に前連結会計年度比29.4%減の2,621百万円、地方中小領域は投資有価証券評価損の戻し入れ等により前連結会計年度比26.2%減の825百万円となり、その結果、マーケティング事業全体のEBITDAは前連結会計年度比27.9%減の3,446百万円となりました。

<シナジー投資事業>

シナジー投資事業の当連結会計年度における業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 連結会計年度	対前連結会計年度比 成長率
売上高	6,640	26.0%
売上総利益	3,596	44.0%
営業利益	1,916	— (※)
経常利益	2,204	— (※)
特別損益	235	△84.8%
EBIT (Non-GAAP)	2,436	156.4%
EBITDA (Non-GAAP)	3,370	105.6%

※ 前連結会計年度の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

シナジー投資事業の当連結会計年度における売上高は、6,640百万円（前連結会計年度比26.0%増）、売上総利益3,596百万円（前連結会計年度比44.0%増）、営業利益1,916百万円（前連結会計年度は営業損失466百万円）、経常利益2,204百万円（前連結会計年度は経常損失590百万円）、特別損益235百万円（前連結会計年度比84.8%減）、EBIT2,436百万円（前連結会計年度比156.4%増）、EBITDA3,370百万円（前連結会計年度比105.6%増）となりました。

主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- シナジー投資事業の売上高は、連結対象子会社であったライトアップ、eMFORCE等の売却に伴う連結除外の影響（2,087百万円）が発生したものの、営業投資有価証券として保有するラクスル株式の一部を海外売出しにより売却（3,631百万円）したこと等により、前連結会計年度比26.0%増の6,640百万円となりました。
- 売上総利益は、売上高と同様、連結対象子会社であったライトアップ、eMFORCE等の売却に伴う連結除外の影響（1,226百万円）が発生したものの、ラクスル株式の一部売出しによる売却益（2,886百万円）を計上したこと等により、前連結会計年度比44.0%増の3,596百万円となりました。
- 営業利益は、売上総利益の改善に加え、連結対象子会社であったライトアップ、eMFORCE等の売却に伴う連結除外により販売管理費は減少したこと等により、前連結会計年度営業損失466百万円から2,383百万円増の1,916百万円となりました。
- 経常利益は、営業利益の改善に加え、持分法適用会社の利益改善や前連結会計年度の海外子会社清算に伴う営業外損失の発生があったこと等により、前連結会計年度の経常損失590百万円から2,794百万円改善し、経常利益2,204百万円となりました。
- 特別損益に関しては、2019年7月に韓国において子会社 eMFORCE及び2019年9月に関連会社Chai Communicationの株式を売却し、その売却益を計上したこと等により特別利益が発生しましたが、中国における海外子会社の減損が発生したこと、また前連結会計年度にライトアップ株式売却に伴う特別利益1,254百万円が発生していたこと等により、前連結会計年度比84.8%減の235百万円となりました。
- EBITは、経常利益の改善に加え、上記5)のとおり主に海外子会社の売却による特別利益が発生したこと等により、経常損益が悪化したことにより前連結会計年度比156.4%増の2,436百万円となりました。
- EBITDAは、EBITの改善に加え、投資有価証券や中国子会社における減損の戻し入れ等により、前連結会計年度比105.6%増の3,370百万円となりました。

<HD管理コスト>

当連結会計年度におけるHD管理コストは下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 連結会計年度	対前連結会計年度比 増減額
販売費及び一般管理費	△2,290	△468
営業利益	△2,302	△480
EBIT (Non-GAAP)	△2,387	△594
EBITDA (Non-GAAP)	△2,043	△445

※ 増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示しています。

HD管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用及び人材育成を強化しております。加えて、2018年9月には企業価値の持続的な向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度を導入した結果、HD管理部門の当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、△2,290百万円(前連結会計年度は△1,822百万円)、EBITDA△2,043百万円(前連結会計年度は△1,598百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,580百万円増加し、61,132百万円となりました。

流動資産は55,281百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,190百万円増加いたしました。これは主に、所有株式の時価評価等により営業投資有価証券が4,187百万円及び、現金及び預金が767百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて610百万円減少しております。これは主に、関連会社株式が402百万円及び、投資有価証券が169百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて886百万円減少し、28,531百万円となりました。

流動負債は19,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて561百万円増加しております。これは主に、未払消費税等の減少によりその他流動負債が1,106百万円減少したものの、長期借入金からの振替等により1年内返済予定の長期借入金が1,007百万円及び、取引高増加により支払手形及び買掛金が990百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,390百万円となり、前連結会計年度に比べて1,448百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が1,002百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が2,268百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,467百万円増加し、32,601百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券等の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が2,379百万円、非支配株主持分が1,749百万円及び、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,493百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が、投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末(19,598百万円)に比べて799百万円増加し、当連結会計年度末には20,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,405百万円(前連結会計年度は1,497百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払が1,623百万円あったこと、未払消費税等が1,379百万円減少したこと及び、取引増加により売上債権が1,290百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を2,645百万円計上したこと、取引増加により仕入債務が1,651百万円増加したこと及び、減価償却費を548百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は35百万円(前連結会計年度は3,593百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が595百万円発生したものの、無形固定資産の取得による支出が616百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は520百万円(前連結会計年度は922百万円の減少)となりました。

これは主に、非支配株主からの払込による収入が1,319百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が1,300百万円及び、配当金の支払による支出が434百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年度のインターネット広告市場の成長率は大企業向けを中心に鈍化することが予想されますが、当社は中堅/ベンチャー企業向けビジネスを強化すること等により、マーケティング事業全体の売上高は91,000百万円(前連結会計年度比9.2%増)と予想しております。一方利益については、競争力強化/効率化に向けた投資を実施することにより、EBIT3,100百万円(前連結会計年度比18.5%増、本社管理コスト配賦前)、EBITDA3,600百万円(前連結会計年度比4.5%増、本社管理コスト配賦前)としております。

また、本社管理コストについては、IT化及びアウトソーシングの推進等によるコスト削減を実施することにより、本社管理コスト(販売管理費及び一般管理費用)は2,200百万円(前連結会計年度比90百万円減)と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(脚注) AUM (Assets Under Management)

子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております。)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2019年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任 あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

IRR (Internal Rate of Return)

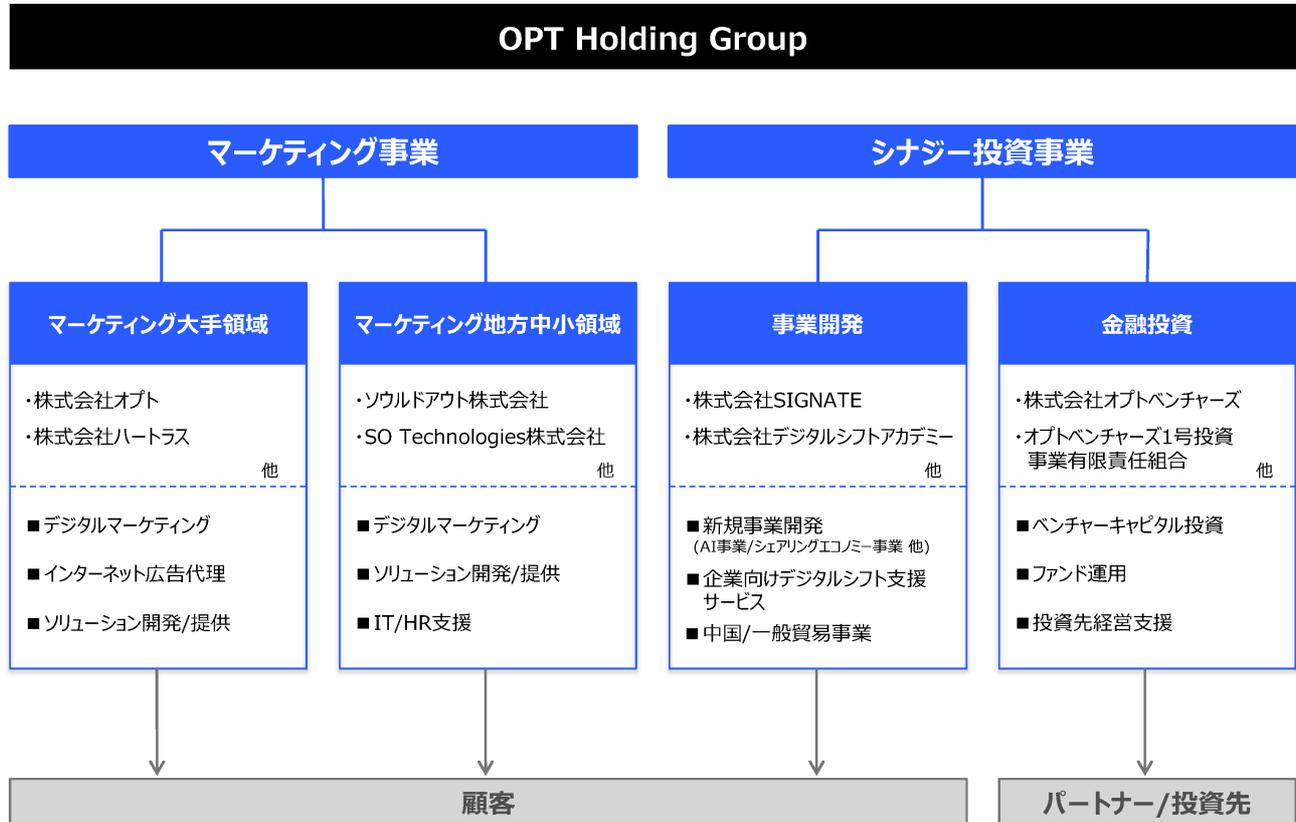
IRR算定の前提条件(未売却のものも売却したとみなして計算)

- ・計算対象銘柄：2003年から2019年12月末までに投資した営業投資有価証券、投資有価証券、子会社株式、関連会社株式を対象
- ・計算基準日：2019年12月末
- ・算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2019年12月末以前の回収額と2019年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス(株式による資金調達)、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社24社により構成されており、大手企業向けインターネット広告、デジタルマーケティング及びその関連サービス、地方中小企業向けに各種デジタルマーケティングソリューション等を行う「マーケティング事業」、投資先支援やインターネット関連ベンチャー企業への投資、米国における情報収集、AI及びAIプラットフォーム開発等、企業向けデジタルシフト支援教育サービス、中国における一般貿易等を行う「シナジー投資事業」を行っております。

これらはセグメントの区分と同一であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,631	20,398
受取手形及び売掛金	13,652	13,681
営業投資有価証券	15,337	19,524
たな卸資産	252	27
その他	1,266	1,678
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	50,091	55,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377	405
減価償却累計額	△245	△249
建物及び構築物(純額)	132	156
その他	344	300
減価償却累計額	△176	△183
その他(純額)	167	116
有形固定資産合計	299	272
無形固定資産		
その他	1,498	1,614
無形固定資産合計	1,498	1,614
投資その他の資産		
子会社株式	0	—
関連会社株式	1,027	625
投資有価証券	2,208	2,038
敷金及び保証金	731	875
その他	775	471
貸倒引当金	△80	△47
投資その他の資産合計	4,662	3,963
固定資産合計	6,460	5,850
資産合計	56,551	61,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,163	13,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300	2,307
未払法人税等	557	408
賞与引当金	727	547
その他	3,829	2,722
流動負債合計	18,578	19,140
固定負債		
長期借入金	8,700	6,431
退職給付に係る負債	200	—
繰延税金負債	1,831	2,834
資産除去債務	104	115
その他	1	9
固定負債合計	10,839	9,390
負債合計	29,418	28,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,915	3,924
利益剰余金	5,442	6,936
自己株式	△698	△698
株主資本合計	16,872	18,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,214	8,593
為替換算調整勘定	390	225
その他の包括利益累計額合計	6,604	8,819
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,656	5,405
純資産合計	27,133	32,601
負債純資産合計	56,551	61,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	87,216	89,953
売上原価	69,869	72,238
売上総利益	17,347	17,715
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,124	7,109
賞与	295	341
賞与引当金繰入額	681	464
法定福利費	880	951
減価償却費	294	303
貸倒引当金繰入額	19	10
のれん償却額	237	0
その他	6,045	5,899
販売費及び一般管理費合計	15,579	15,081
営業利益	1,767	2,633
営業外収益		
持分法による投資利益	—	73
投資事業組合運用益	78	164
デリバティブ評価益	56	—
その他	46	27
営業外収益合計	181	265
営業外費用		
支払利息	31	24
支払保証料	5	22
支払手数料	15	0
持分法による投資損失	115	—
その他	111	19
営業外費用合計	279	66
経常利益	1,669	2,833
特別利益		
持分変動利益	—	116
投資有価証券売却益	1,677	497
事業譲渡益	526	—
その他	2	3
特別利益合計	2,206	617
特別損失		
固定資産除却損	92	59
減損損失	379	297
投資有価証券評価損	129	421
その他	36	26
特別損失合計	637	804
税金等調整前当期純利益	3,238	2,645
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,122
法人税等調整額	△386	158
法人税等合計	1,198	1,280
当期純利益	2,039	1,365
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	117	△563
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922	1,928

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,039	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,213	3,547
為替換算調整勘定	△120	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△95
その他の包括利益合計	6,076	3,381
包括利益	8,116	4,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,002	4,143
非支配株主に係る包括利益	114	603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,835	3,567	4,214	△912	14,704
当期変動額					
新株の発行	376	376			752
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△214	214	-
支配継続子会社に対する 持分変動		△28			△28
連結範囲の変動			△207		△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	376	347	1,228	214	2,167
当期末残高	8,212	3,915	5,442	△698	16,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1	515	514	1	3,593	18,813
当期変動額						
新株の発行						752
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,922
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						-
支配継続子会社に対する 持分変動						△28
連結範囲の変動						△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,215	△125	6,090	△1	63	6,152
当期変動額合計	6,215	△125	6,090	△1	63	8,320
当期末残高	6,214	390	6,604	0	3,656	27,133

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,915	5,442	△698	16,872
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,928		1,928
支配継続子会社に対する 持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,493	—	1,503
当期末残高	8,212	3,924	6,936	△698	18,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,214	390	6,604	0	3,656	27,133
当期変動額						
剰余金の配当						△435
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,928
支配継続子会社に対する 持分変動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,379	△164	2,215	△0	1,749	3,964
当期変動額合計	2,379	△164	2,215	△0	1,749	5,467
当期末残高	8,593	225	8,819	0	5,405	32,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,238	2,645
減価償却費	720	548
のれん償却額	237	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	170	△180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	22
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	31	24
持分法による投資損益(△は益)	115	△73
投資事業組合運用損益(△は益)	△78	△164
投資有価証券評価損益(△は益)	129	421
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,661	△488
デリバティブ評価損益(△は益)	△56	—
減損損失	379	297
固定資産除却損	92	59
事業譲渡損益(△は益)	△526	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,047	△1,290
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△541	204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243	225
仕入債務の増減額(△は減少)	1,311	1,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	196	△1,379
その他	445	518
小計	2,977	3,021
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△1,508	△1,623
法人税等の還付額	55	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	—
定期預金の払戻による収入	488	—
有形固定資産の取得による支出	△173	△150
無形固定資産の取得による支出	△834	△616
投資有価証券の取得による支出	△407	△384
投資有価証券の売却による収入	756	595
投資有価証券の払戻による収入	597	324
事業譲渡による支出	—	△177
事業譲渡による収入	2,133	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△67	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	292
デリバティブ決済による収入	524	—
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△259
敷金及び保証金の回収による収入	867	13
貸付けによる支出	△15	△2
貸付金の回収による収入	77	21
その他	△35	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,593	△35

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	—
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,935	△1,300
非支配株主からの払込みによる収入	1,215	1,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△146	△12
配当金の支払額	△272	△434
非支配株主への配当金の支払額	△24	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△135	—
その他	△61	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,107	799
現金及び現金同等物の期首残高	15,417	19,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,598	20,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

株式会社オプト

ソウルドアウト株式会社

クロスフィニティ株式会社

株式会社ハートラス

株式会社リレイド

株式会社コネクトム

株式会社Platform ID

Demand Side Science株式会社

SO Technologies株式会社

株式会社グロウスギア

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会

メディアエンジン株式会社

株式会社オプトベンチャーズ

オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合

オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合

株式会社SIGNATE

株式会社オプトインキュベート

IMJ Fenox Global 2号

天技中國有限公司

天技營銷策劃(深圳)有限公司

株式会社オプトチャイナ

OPT America, Inc.

OPT SEA Pte., Ltd.

株式会社デジタルシフトアカデミー

株式会社オプトチャイナについては、当連結会計年度において新設分割により設立したため連結の範囲に含めております。

メディアエンジン株式会社については、みなし取得日を2019年12月31日とした株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

KASOKU株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

Lead Commerce Pte., Ltd.、eMFORCE Inc. 及びOPTOK Co., Ltd. については、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。また、eMFORCE Inc. 株式の売却に伴い、同社の連結子会社であったMarketinginsu Inc. 及びPlugworldwide Inc. を連結の範囲から除外しております。

株式会社Consumer first及び株式会社brainyについては株式会社オプトに吸収合併され、また、株式会社サーチライブについてはSO Technologies株式会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

grasia Pte., Ltd. については、会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社デジタルシフトアカデミーは2019年4月1日付で株式会社マルチメディアスクール・ウェーブより、SO Technologies株式会社は2019年7月1日付で株式会社テクロコより、それぞれ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であった搜越股份有限公司については、会社を清算したため、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ジェネレイト

株式会社ジモティー

Chai Communication Co., LTD. については、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

深圳市天喜动力电子商务有限公司

科聚思(深圳)科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OPT SEA Pte., Ltd. 及びメディアエンジン株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

その他 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、合理的な年数で定期的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が145百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が484百万円減少しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2,400百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,770百万円増加しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「リース資産」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた5百万円及び「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた116百万円のうち5百万円は、「支払保証料」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(重要な子会社等の株式の売却)

2019年7月31日に連結子会社eMFORCE Inc.の当社保有全株式を譲渡し、特別利益260百万円を計上しております。なお、当該株式の売却の詳細は、「企業結合等関係」注記に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社eMFORCE Inc.の全株式をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に譲渡することを決議し、2019年7月1日付で同社との間で株式売買契約を締結し、2019年7月31日に同社株式を売却いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：eMFORCE Inc.、(以下、eMFORCE Inc.の子会社) Plugworldwide Inc.、Marketinginsu Inc.

事業内容：インターネット広告事業

(3) 事業分離を行った主な理由

eMFORCE Inc.は、検索広告を中心とする運用型広告に強みを持つ韓国のインターネット専業広告代理店です。インターネット広告が日本国内で急速に拡大する中、当社グループのツールやマーケティングノウハウを海外へ展開し、国境を越えて事業シナジーを生むことにより当社グループを拡大することを目的として、2005年に株式を取得し当社の連結子会社となりました。

株式取得からおよそ14年が経過する中、eMFORCE Inc.は韓国国内で着実に業績を拡大してまいりましたが、当社グループの日本国内のマーケティング事業とのシナジーは当初の想定を下回る状況が続いておりました。そのため、当社グループにおける海外デジタルマーケティング事業の方向性や経営資源配分についても慎重に議論を重ねた結果、海外デジタルマーケティング事業を一部見直すとともに、デジタルシフトが加速する日本国内のマーケティング事業に注力することが当社グループの企業価値向上により資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 260百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,726百万円
固定資産	253
<u>資産合計</u>	<u>1,980</u>
流動負債	1,216
固定負債	209
<u>負債合計</u>	<u>1,426</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

シナジー投資事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,757百万円
営業損失(△) △89

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業向けインターネット広告、デジタルマーケティング及びその関連サービス等 ・地方中小企業向け各種デジタルマーケティングソリューション等
シナジー投資事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連ベンチャー企業への投資等 ・米国における情報収集等 ・AI及びAIプラットフォーム開発等 ・企業向けデジタルシフト支援教育サービス ・中国における一般貿易等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,012	5,204	87,216	—	87,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	65	94	△94	—
計	82,040	5,270	87,311	△94	87,216
セグメント利益 (注) 2	4,216	949	5,166	△1,901	3,265
EBITDA (注) 3	6,171	1,639	7,811	△1,721	6,089
支払利息－受取利息					26
税金等調整前当期純利益					3,238
法人税等合計					1,198
法人税、住民税及び事業税					1,585
法人税等調整額					△386
非支配株主に帰属する当期純利益					117
親会社株主に帰属する当期純利益					1,922

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,901百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コストが含まれております。

2. セグメント利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）にて表示しております。

3. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,339	6,614	89,953	—	89,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	26	34	△34	—
計	83,347	6,640	89,987	△34	89,953
セグメント利益 (注) 2	2,615	2,436	5,051	△2,387	2,664
EBITDA (注) 3	3,446	3,370	6,816	△2,060	4,756
支払利息－受取利息					18
税金等調整前当期純利益					2,645
法人税等合計					1,280
法人税、住民税及び事業税					1,122
法人税等調整額					158
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,928

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,387百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コストが含まれております。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息－受取利息)にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

4. 報告セグメントごとの資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
セグメント資産	23,148	24,822	47,971	8,580	56,551
その他の項目					
減価償却費	569	44	614	106	720
のれん償却額	214	22	237	—	237
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	760	121	882	47	930

(注) 1. セグメント資産の調整額8,580百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

2. 前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。これは「シナジー投資事業」において、第2四半期連結会計期間に当社投資先であるラクスル株式会社の新規上場に伴う株式の時価評価による影響により、セグメント資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
セグメント資産	22,374	24,417	46,791	14,341	61,132
その他の項目					
減価償却費	437	28	466	82	548
のれん償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	878	46	925	93	1,019

(注) セグメント資産の調整額14,341百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	その他海外	合計
197	99	2	299

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
減損損失	341	37	379	—	379	—	379

(注) 「マーケティング事業」及び「シナジー投資事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
減損損失	296	1	297	—	297	—	297

(注) 「マーケティング事業」及び「シナジー投資事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
当期末残高	219	—	219	—	219	—	219

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,025円19銭	1,187円56銭
1株当たり当期純利益	84円66銭	84円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円20銭	84円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,133	32,601
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,476	27,195
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	0	0
非支配株主持分(百万円)	3,656	5,405
普通株式の発行済株式数(株)	23,817,700	23,817,700
普通株式の自己株式数(株)	917,705	917,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,899,995	22,899,995

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,922	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,922	1,928
期中平均株式数(株)	22,710,410	22,899,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△0
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)(百万円)	(△10)	(△0)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により株主への一層の利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 株式の取得期間 | 2020年2月13日から2020年6月23日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付(予定) |

《ご参考》 2020年12月31日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	22,899,995株
自己株式	917,705株

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年2月12日公表の「役員（取締役／取締役監査等委員）の選任提案に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。